

行財政改革審議会 分科会A
「対象事業の抽出協議資料」

平成24年7月24日
掛川市行革審分科会A

取材結果のまとめ「項目別目標値」と「具体的候補の選定視点」

《各委員の目標設定値とその考え方》

H24年7月5日 分科会A 西村

《各委員の削減目標値》

削減四本柱	H22年度 当初予算額	第1次プラン (H22→)	窪野委員	削減率	高田委員	削減率	鈴木・西村委員 (同意見)	削減率	高橋委員	削減率
1 人件費	4,470,535	-223,000	-391,379	-8.8	-400,000	-8.9	-551,000	-12.3	-333,000	-7.4
2 物件費	6,933,765	-600,000	-727,621	-10.5	-600,000	-8.7	-600,000	-8.7	-710,000	-10.2
3 補助金	1,896,824	-165,000	-197,000	-10.4	-316,000	-16.7	-165,000	-8.7	-273,000	-14.4
4 公債費	5,553,235	-746,000	-418,000	-7.5	-418,000	-7.5	-418,000	-7.5	-418,000	-7.5
合計	18,854,359	-1,734,000	-1,734,000		-1,734,000		-1,734,000		-1,734,000	

《その考え方》

【窪野委員】	1) 公債費ゼロを想定した人件費の仮置きを前提とし、補助金は対象経費のバランス検証の値を置いた。 2) 物件費は残り分をそのまま当てた。人件費・物件費の踏み込んだ削減が断行できるかがカギになると思う
【高田委員】	1) 人件費は可能な数字。 2) 物件費はこれ以上削減する方法を市の担当官より聞くこと。 3) 補助金は削減したくない項目だが他に手がないなら削減する。早く削減して財政状況の認識を市民に感じさせる機会でもある。
【鈴木委員】	1) 人員の削減(適正化)を最優先すべきと考える。 2) 人員の削減を前提とした組織改革、業務改革、市民との協働、が財政適正化の本質と思う。 3) 地方自治体が財政的に自立するためには、経費の節減も大事だが、組織を小さくした上で、必要な市民サービスを確保する仕組みを作ることだと思う。
【西村委員】	1) 「市」業務の再構築が考え方の根幹。市民協働の精神に則り、行政が最低限行うべき業務を見極めた上で、市民が主体的に参画をする事を前提に、「大幅削減された人件費」で切り盛りするには何を求めるかを求める。 2) 従って、6/26日実施の分科会で議論した「公債費」の差額▲328,000千円を人件費に上乗せする

《目標値の決定にあたり》

◇「物件費」に重点化の窪野委員、「補助金」にウエイトがけの高田委員、「人件費」が肝と考える鈴木委員、西村と意見がわかれた。各委員の意見を踏まえた上で自分なりに整理してみると、 1) 第二次行革審の「柱」は市民協働体制の確立。このあるべき姿実現の為にやることは何かを最優先にする必要がある。 2) 第一次行革推進での補助金削減効果は約70,000千円弱。今後5年間で更に約1億円の削減となり、市も自ら切り込んだ▲165,000千円に同額設定したらどうか。 3) そうすると、公債費と補助金は固まり、あとは人件費と物件費の削減額だが、ここで再度分科会Aの論理の展開は、先ず「仮説」を決め、その仮説の証明作業を実施していく事が最初に確認された。従って、大きく絡まりあう人件費と物件費は、人件費に大幅な構造改革を求めてその証明作業の結果、合算した個々の削減額は変更できることを了承するとして、 4) 最終的には、前回の議論どおり、公債費の削減差額▲328,000千円は人件費に上乗せする事で決定をみたい。
--

《具体的候補の選定視点について》

《前回(6/26日)に確認された「視点」》

① 法的にも市が直接実施する必要がなく、民間へ業務や資産の運用委託・委譲が可能と考えられるもの。 ② 民間ビジネスの視点により、本来求められる政策目的の達成が可能と考えられるもの。 ③ 物件費では、「損益視点」で著しく収支バランスの状況が悪いもの ④ 近接した区域に同一機能を持つ施設の存在や合併の効果があまり発揮されていないもの ⑤ 補助金はセーフティーネットとして必要なもの、政策目的に合致するものなどの区分
--

《各委員の考え方》

【窪野委員】	1) 市役所の仕事を減らす、庁内業務のスリム化は必然で、正規職員の定員適正化計画、非常勤職員の人員削減、賃金カットも含めた人件費の削減が必要。 2) 市民サービスの低下は致し方なく、市民も協働への理解を深めることが必要。行政と市民の信頼関係の構築、その為に丁寧な事情説明が必要。
【鈴木委員】	1) 施設の売却、あるいは運営の民営化。特にサンリーナについて検討して欲しい。 2) 各部、各課の定員の見直し。業務の切り出し、簡素化、他部門の業務との統合、等を検討。その中身として、「必要性がなくなっている仕事はないか」、「使わないデータを作っていないか」、「過剰なサービスが横行になっていないか」、「1人でできることを複数人でやっていないか」
【西村委員】	1) ⑤でいう政策目的に合致しても、支援の役割は終え自立を必要とする偏った民間経済団体等の区分。 2) サービスの水準は妥当か？(高すぎ或いは低すぎ)と思われるもの ex)スポーツ施設 3) 民間開放しても現在のサービス水準は確保される又は行政が実行するより効果が上がると考えられるもの *現在取材できる「全国各所で既に民間委譲(売却、委託等)」の実際例を挙げてみてください

《「視点」の決定》

① 法的にも市が直接実施する必要がなく、民間へ業務や資産の運用委託・委譲が可能と考えられるもの
② 民間に開放しても現在のサービス水準は確保される、又は行政が実行するより効果が上がると考えられるもの
③ 現状の施設が提供するサービスの水準は妥当か？(高すぎ或いは低すぎ)と思われるもの ex)体育社会施設等
④ 民間ビジネスの視点(経営視点・生産性視点等)により、本来求められる政策目的の達成が可能と考えられるもの
⑤ 近接した区域に同一機能やサービス等を持つ施設の存在や合併の効果があまり発揮されていないと思われるもの
⑥ 「損益視点」で著しく収支バランスの状況(赤字絶対額が多い)が悪いもの、又は黒字で民間でも経営できるもの
⑦ 現状求められるセーフティーネットとして必要と考えられる以外のもの
⑧ 補助金は、政策目的を達成したと考えられるもの、或いは継続しても成果が期待できないもの
⑨ 書類申請など手続き等が複雑で、その結果、非常勤職員を含めた職員数の確保・増員を助長しているもの
⑩ 上記以外に、時代背景(要求・ニーズ)に照らし、市の責任と負担で実施する必要性が薄れ、廃止すべきと考えられるもの

「第三回分科会Aの議論のポイント」

H24年7月24日

1)「経常的経費の見直し・刷新」・最終目標値の確定

分科会A 西村

削減四本柱	H22年度 当初予算額	第1次プラン (H22→)	分科会A確定 値	削減率	内容
1 人件費	4,470,535	-223,000	-551,000	-12.3	公債費削減差額▲328000千円を全額人件費に上乗せ (物件費と人件費は事業毎に重複。2つの項目で総額達成)
2 物件費	6,933,765	-600,000	-600,000	-8.7	
3 補助金	1,896,824	-165,000	-165,000	-8.7	23年度▲65000千円削減。従って残額▲100000千円の目標
4 公債費	5,553,235	-746,000	-418,000	-7.5	
合計	18,854,359	-1,734,000	-1,734,000		第一次プランから▲328000千円を差し引いた額を目標化

2)「人件費・物件費・補助金の見直し・刷新の際の選定指針」の確定

【第二回分科会時の提案内容】

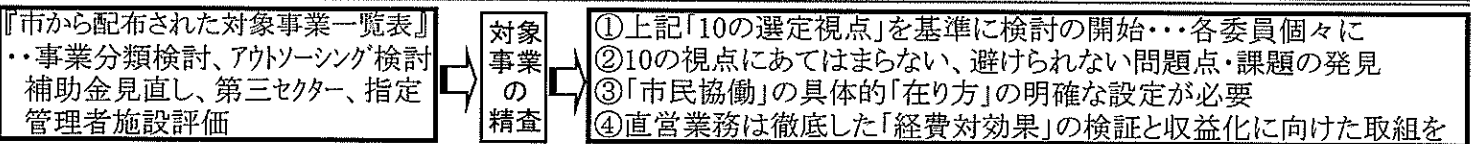
- ①法的にも市が直接実施する必要がなく、民間や業務や資産の運用委託・委譲が可能と考えられるもの
- ②民間ビジネスの展開により、本来求められる政策目的の達成が可能と考えられるもの
- ③物件費では、「損益視点」で著しく収支バランスの状況が悪いもの
- ④近接した区域に同一した機能を持つ施設の存在など、合併の効果が発揮されていないもの
- ⑤補助金はセーフティネットとして必要なもの、政策目的に合致するものなどの区分

【各委員からの指摘を受けた上で決定した選定視点】

- ①法的にも市が直接実施する必要がなく、民間へ業務や資産の運用委託・委譲が可能と考えられるもの 「人・物」
- ②民間に開放しても現在のサービス水準は確保される、又は行政が実行するより効果が上がると考えられるもの 「人・物」
- ③現状の施設が提供するサービスの水準は妥当か？(高すぎ或いは低すぎ)と思われるもの 「人・物」
- ④民間ビジネス視点(経営視点・生産性視点等)により、本来求められる政策目的の達成が可能と考えられるもの 「人・物」
- ⑤近接した区域に同一機能やサービス等を持つ施設の存在や合併効果が発揮されていないと思われるもの 「人・物」
- ⑥「損益視点」で著しく収支バランス状況(赤字絶対額が多い)が悪いもの、又は黒字で民間で経営できるもの 「人・物」
- ⑦現状求められるセーフティネットとして必要と考えられる以外のもの 「補助金」
- ⑧補助金は、政策目的を達成したと考えられるもの、或いは継続しても成果が期待できないもの 「補助金」
- ⑨書類申請など手続き等が複雑で、その結果、非常勤職員を含めた職員数の確保・増員を助長しているもの 「人件費」
- ⑩時代背景(要求・ニーズ)に照らし、市の責任と負担で実施する必要性が薄れ、廃止すべきと考えられるもの 「人・物・補」

【まずは対象事業抽出へ】

「第一次作成の見直し計画内容」→「各委員」→「見直し・刷新の対象事業を抽出を実施した上で明らかになったポイント」



※10の視点にあてはまらない、避けられない問題点・課題の発見

- ①人員配置に効率化の視点が欠如(職員数のキャップ制、補充採用休止等)
- ②損益実態から経営視点希薄(経費の運用の仕方、利用収入の異常な低さ等)
- ③補助金・委託金・第三セクター等の評価に経費キャップ制導入の必要性
- ④指定管理者制度導入見直し(既存管理者ありき、契約刷新&新規競争募集)

※【直営継続の条件】

- 1)左記の「避けられない課題」のソリューションが直営継続の条件
- 2)「官」に「民」の経営スタイル・思想の積極的導入
- 3)損益黒字化を絶対条件に
- 4)上記の基本的考え方から
 - ・徹底したローコスト策の実行
 - ・適性人員/フロー化/配員キャップ
 - ・利用料金見直し(施設に見合う設定)
 - ・指定管理者制度の刷新

※「市民協働」の具体的「在り方」の明確な設定が必要

廃止・解散	(事業そのものの廃止、又は解散)
完全民営化	(資産の売却を含む完全民営化)
民営化	(民間委託) (市民協働) (市場化テスト) (完全民営化)
(上下分離)	(賃貸借) (指定管理者)

※鈴木委員作成の「施設運営におけるアウトソーシング形態の区別と評価」(別添)をご参照ください

【今後の議論の進め方】

- ◇7月24日分科会からそれ以降の活動について
- ①各委員から対象事業抽出の考え方や具体的対象事業の説明をいただきます。
- ②それを受けて、委員側と事務局側と活発な議論を期待します。
- ③各委員の対象事業のまとめを行います(アウトソーシング対象/事務事業/補助金/第三セクター、その他/指定管理者別に削減額の合計)
- ④その緒として、1)事務局にH23年アウトソーシング導入計画案の試算を分析、2)その効果を基に事務事業を除く4つの項目について分科会案を提出(2ヶ月間かけ)

- 【7月24日】
 - ・左記①、②について議論します
- 【8月初旬】
 - ・③のまとめのために初旬に一度委員だけで集合、討議を考えています
- 【8月分科会】
 - ・④の内容を「市」に提出したいと考えています(出来ている分だけ)

施設運営におけるアウトソーシング形態の区別と評価	
1 完全民営化 (売却)	<ul style="list-style-type: none"> 施設も含めて民間に⇒以降経費は一切かからず 民間ビジネスの展開によって政策目的の達成を期待。(市コントロール無し) 市の関与が効かないので、転売・廃止の可能性もある。
2 公設民営化 (独立採算型)	<ul style="list-style-type: none"> 資産(施設)は公が持つが、運営は民(主に法人)に任せる 経費は運営主体の民が持ち、市は支払わない 出向している市職員の転籍が期待できる 事業費全体の削減ができる
3 公設民営化 (民間委託型)	<ul style="list-style-type: none"> 資産(施設)は公が持つが、運営は民(主に法人)に任せる 経費は、市から委託料として運営主体の民に支払われる 出向している市職員の転籍が期待できる 競争入札させることで事業費全体の削減ができる
4 指定管理	<ul style="list-style-type: none"> 民が業務をおこなうが、その経費は市が支払う 出向している市職員の転籍は期待できない 事業費全体の削減は、現状ほとんど出来ていない 体育協会、生涯学習振興公社に任せているので人件費が下がらない⇒職員も減らない、事業費も減らない、何のための制度か？ 体育協会と振興公社に仕事を廻しているのではないが 体育協会と振興公社とを同列に比べるのは良くないが...
※参考 民間委託	<ul style="list-style-type: none"> 法人の場合とNPOの場合が考えられる NPOの場合は事業費の削減が可能 民が業務をおこなうが、その経費は市が支払う 出向している市職員の転籍はできない 競争入札させることで事業費全体の削減ができる

※参考例 ①東遠青果流通センター 売却→転用
※参考例 ①幼保園(あんり、ひだまり、子ども園、さやのもり、掛川中央) ②こたわりっば
※参考例 ①学校給食センター(こようの丘、大東・大須賀給食センター)
※参考例 ①生涯学習センター(生涯学習振興公社) ②大東温泉シートのピア(生涯学習振興公社) ③竹の丸(NPO法人スローライフ掛川) ④大東児童館(社会福祉協議会) ⑤駅北・駅南駐車駐輪場(小笠山麓株式会社) ⑥22世紀の丘公園(静岡ビル保全株式会社) ⑦総合体育館さんりーな(NPO法人体育協会)

施設管理の場合、地方自治法上、直営か指定管理の選択のため、民間委託はない。業務の民間委託としては、①計画策定業務委託、②清掃業務委託 ③システム開発業務委託などがある。

廃止	出向職員 の転籍が 出来る	事業費の 削減が 出来る	施設維持 費用がか からない	状態を管 理する必 要がない	サービスの 向上が期 待できる	市民参加 で市民の やりがい	◎=3点 ○=2点 △=1点
完全民営化(売却)	×	◎	◎	◎	×	×	9
公設民営化(独立)	◎	◎	◎	◎	△	×	14
公設民営化(委託)	◎	◎	◎	◎	◎	×	13
指定管理(法人) (特に現状)	○	△	×	○	○	△	8
指定管理(NPO)	×	△	×	×	△	△	3
	×	○	×	×	○	◎	7

分科会の各委員が抽出した事業のまとめ表

◆選定の視点
①法的にも市が直接実施する必要がなく、民間へ業務や資産の運用委託・委譲が可能と考えられるもの
②民間開放しても現在のサービス水準は確保される、又は行政が実行するより効果が上がると考えられるもの
③現状の施設が提供するサービスの水準は妥当か？(高すぎ或いは低すぎ)と思われるもの
④民間ビジネス視点(経営視点・生産性視点等)により、本来求められる政策目的の達成が可能と考えられるもの
⑤近接した区域に同一機能やサービス等を持つ施設の存在や合併効果が発揮されていないと思われるもの
⑥「損益視点」で著しく収支バランス状況(赤字絶対額が多い)が悪いもの、又は黒字で民間で経営できるもの
⑦現状求められるセーフティーネットとして必要と考えられる以外のもの
⑧補助金は、政策目的を達成したと考えられるもの、或いは継続しても成果が期待できないもの
⑨書類申請など手続き等が複雑で、その結果、非常勤職員を含めた職員数の確保・増員を助長しているもの
⑩時代背景(要求・ニーズ)に照らし、市の責任と負担で実施する必要性が薄れ、廃止すべきと考えられるもの

1 人件費

対象事業	選定理由	見直しの方向	備考
(1)乳幼児センターすこやか	②④	完全民営化	市内で既に5施設が法人で運営され効果大。
(2)さかがわ幼稚園・三笠幼稚園	②④	完全民営化	定員枠等の関係で民営経営が成り立つか検証。
(3)二の丸美術館	①②④⑥	完全民営化、指定管理	一日当たりの入館者は100人程、平日の人数と土日の人数を考慮し、開館日の見直しも必要。
(4)車両及び庁舎管理業務	①②③	委託継続、正規関与見直し	現在、民間委託実施中。正規職員が全く関わらなくて良いように改善。
(5)各部署のルーチン業務(届出受理・証明書発行等)	①②③	民間委託、市場化テスト	正規職員でなくても業務の履行に支障なし。
(6)公共下水道・農業集落排水終末処理施設	①②③④⑥	民間委託	施設管理は民間委託或いは地域・利用者で作るボランティア的なNPOに指定管理。
(7)衛生センター	①②③④⑥	民間委託	施設管理は民間委託。
(8)上水道、簡易水道	①②③④⑥	民間委託、完全民営化	簡易水道は検討が必要。
(9)小学校給食施設	②④	民間委託、完全民営化	現在は掛川区域の小学校のみ直営。
(10)支所の廃止	⑤、⑦、⑩	必要最低限で継続、廃止	利用度低い。重複業務で不効率。
(11)地域医療支援センター(ふくしあ)	①、②	完全民営化	直営でなくても可。

2 物件費

対象事業	選定理由	見直しの方向	備考
(1)北公民館、千浜・山崎・大淵センター、大須賀中央館	①⑤⑩	民間委託、指定管理、賃貸	地域で作るボランティア的なNPOに指定管理。
(2)大東市民交流センター 大須賀市民交流センター	①②④	民間委託、指定管理、賃貸	地域で作るボランティア的なNPOに指定管理。
(3)歴史民俗資料館	⑩	廃止	現状どおりの運営継続の必要はあるか。
(4)隣保館5施設	①②⑤⑩	地域移譲、指定管理	現状どおりの運営継続の必要はあるか。市民活動拠点としての活用は。
(5)森林果樹公園	①②⑥⑩	指定管理、賃貸借、廃止	生涯学習公園としての認知度が低い。役割は終わっていないか。
(6)掛川城・御殿	④⑥	指定管理	指定管理者を変更又は目標管理で採算性改善。
(7)二の丸茶室	①④⑥	指定管理、完全民営化	指定管理者を変更又は目標管理で採算性を改善。完全民営化の検討も必要。
(8)清水邸	⑥	指定管理	地域で作るボランティア的なNPOに指定管理。

対象事業	選定理由	見直しの方向	備考
(9)竹の丸	①④⑥	指定管理、完全民営化	指定管理者を変更又は目標管理することで採算性改善。民営化の検討も必要。
(10)大東児童館	⑥	指定管理	地域又は利用者団体で作るボランティア的なNPOに指定管理。
(11)大須賀児童館	⑥	指定管理	地域又は利用者団体で作るボランティア的なNPOに指定管理。
(12)総合福祉センター、三王荘、大須賀老人福祉センター、桔梗荘	⑥	統合して指定管理	管理・運営の統合で効率的な運営を志向。
(13)ならここの里	①②④⑥	完全民営化	当初の目的は達成されたと考えられ、もはや市が関与する必要なし。
(14)健康ふれあい館	①②④⑥	完全民営化、指定管理	完全民営化。或いは、地域ないしは利用者団体で作るボランティア的なNPOに指定管理。
(15)22世紀の丘公園	④⑥	指定管理	地域又は利用者団体で作るボランティア的なNPOに指定管理。
(16)生涯学習センター	④⑥	指定管理	指定管理者を変更又は目標管理することで採算性改善。
(17)美感ホール	④⑥	指定管理	指定管理者を変更又は目標管理することで採算性改善。
(18)文化会館シオーネ	④⑥	指定管理	指定管理者を変更又は目標管理することで採算性改善。
(19)掛川市海洋センター	④⑥	指定管理、統廃合、売却	地域又は利用者団体で作るボランティア的なNPOに指定管理。或いは大東センター艇庫と統合。
(20)大東海洋センター艇庫	①②	売却、統廃合	市が持っている必要はない。海洋クラブに売却或いは重複する施設があるので廃止を検討。
(21)大須賀海洋センタープール	④⑥	指定管理、統廃合、売却	地域又は利用者団体で作るボランティア的なNPOに指定管理。或いは重複する施設と統廃合。
(22)さんりーな	①②③④	完全民営化、売却	大きな赤字。完全民営化を検討。
(23)下垂木多目的広場	④⑥	指定管理	地域又は利用者団体で作るボランティア的なNPOに指定管理。
(24)大須賀運動場	④⑥	指定管理	地域又は利用者団体で作るボランティア的なNPOに指定管理。
(25)いこいの広場	④⑤⑥	指定管理、統廃合、売却	指定管理者を変更又は目標管理することで採算性改善。或いは安養寺運動公園との統廃合。
(26)安養寺運動公園	④⑤⑥	指定管理、統廃合、売却	指定管理者を変更又は目標管理することで採算性改善。或いはいこいの広場との統廃合。
(27)大東総合運動場	④⑤⑥	指定管理、統廃合、売却	指定管理者を変更又は目標管理することで採算性改善。或いは北運動場との統廃合。
(28)大東北運動場	④⑤⑥	指定管理、統廃合、売却	地域又は利用者団体で作るボランティア的なNPOに指定管理。或いは総合運動場と統廃合を実施。
(29)遠州南部とうもんの里案内所	①③	指定管理	地域又は利用者団体で作るボランティア的なNPOに指定管理。
(30)市営住宅の施設管理	①②③④	民間委託	入退去管理や維持修繕等は民間業者で対応可能。
(31)つどいの広場事業	⑩	廃止	子育て支援センターがある中での必然性は。
(32)施設管理費	④	経営視点での効率化	草刈、清掃、保全等各課で個別に発注しているようだが、集中発注など購買管理を厳格化。
(33)コンピュータ関連経費	④	経営視点での効率化	ソフト開発、データ入力、メンテナンス等各課で個別に発注しているようだが、集中発注により効率化。
(34)計画策定費	④	経営視点での効率化	発注価格はどのように管理されているか。
(35)小中学校パソコン整備	④⑧⑩	廃止	特に小学校での経費を削減する方法はないか。或いは小学校では事業実施を止められないか。
(36)ゴミの収集・し尿処理	④	経営視点での効率化	効率化の余地はあるか。

3 補助金

選定の視点⑧や⑩のとおり、継続実施しても政策目的が達成できそうにないものや、既得権化しているもの、そもそも時代背景等に照らし、もはや市が負担する必要性が薄れていると思われる事業などを再検討。

見直し対象事業	
(1)個人住宅向け防災資器材購入費補助金	(25)農業経営基盤強化資金利子助成金
(2)ふるさと啓発事業補助金	(26)農業近代化資金利子補給金
(3)市民活動推進事業補助金	(27)農業者支援特別資金利子補給金
(4)中高生海外研修事業補助金	(28)凍霜害対策資金利子補給金
(5)日中友好訪問団派遣事業補助金	(29)中山間地域直接支払事業交付金
(6)まちづくり活動支援補助金	(30)茶品評会出品対策事業補助金
(7)コミュニティ施設整備事業補助金	(31)茶業振興協議会補助金
(8)コミュニティ活動促進事業補助金	(32)環境保全茶栽培補助金
(9)要約筆記登録者会研修費補助金	(33)日本一茶産地確立対策事業補助金
(10)老人クラブ連合会補助金	(34)生産調整推進対策事業助成金
(11)食生活健全化推進事業補助金	(35)花き園芸振興対策事業補助金
(12)がん検診受診者助成金	(36)畜産振興対策事業補助金
(13)保健医療等推進事業費補助金	(37)農業環境衛生対策事業補助金
(14)健康づくり推進事業費補助金	(38)淡水魚保護活動補助金
(15)肝炎ウイルス検診受診者補助金	(39)佐東南土地改良区助成金
(16)太陽光発電施設設置費借入金信用保証料補助金	(40)造林事業補助金
(17)食品衛生協会補助金	(41)森林整備地域活動支援事業補助金
(18)満水地区環境監視活動助成金	(42)しずおか林業再生プロジェクト推進事業補助金
(19)組織経営体育成事業費補助金	(43)山林労務者対策事業補助金
(20)適合農作物導入研究事業費補助金	(44)労働福祉対策事業補助金
(21)環境保全型農業支援対策事業費補助金	(45)労働者福祉協議会補助金
(22)森の都推進委員会補助金	(46)小笠高等職業訓練校補助金
(23)農業振興会補助金	(47)商工業事業活動費補助金
(24)農業振興ビジョン推進事業費補助金	(48)小口資金利子補給金

見直し対象事業	
(49)短期経営改善資金利子補給金	(62)生活学校補助金
(50)中小企業相談所運営補助金	(63)PTA連絡会補助金
(51)市街地活性化補助金	(64)青少年指導者養成事業補助金
(52)消費者協会補助金	(65)青少年育成事業補助金
(53)ちっちゃな文化展事業補助金	(66)子ども会連合会補助金
(54)観光協会補助金	(67)掛工ものづくり教室事業補助金
(55)東海道日坂かご駅伝補助金	(68)報徳社建造物群修復推進事業補助金
(56)遠州灘砂の祭典開催補助金	(69)トランポリン拠点づくり推進事業補助金
(57)掛川茶振興協会補助金	(70)掛川・新茶マラソン大会補助金
(58)天竜浜名湖線鉄道利用促進事業費補助金	(71)議員研修補助金
(59)花いっぱい推進活動補助金	(72)政務調査費補助金
(60)幼児教育職員研修補助金	(73)分団運営費交付金
(61)私立幼稚園教育振興事業補助金	

4 その他

対象事業	選定理由	備考
(1)議員数の縮減		行政全体の改革のため検討すべき。
(2)統計調査の実施	①②③④	民間で実施可能。
(3)第三セクター全て	①②④⑧	本来求められる会社としてのガバナンスを働かせるためには、官はてを引くべき。関与するから依存体質を生む。
(4)市街地再開発事業費	⑧⑩	市民意識調査で85%が中心市街地に魅力がないとしているが、その解決方策として当該事業の有効性はどうか。最終決断の時期。
(5)市巡回バス補助金	⑥⑩	デマンドや地域の市民活動による運行など検討すべき。補助金削減目標とは別枠で検討。
(6)人権擁護活動事業	⑩	現在においても、人権擁護活動を実施しなくてはならない問題が市内にあるのか。
(7)洋望台土地区画整理組合補助金	⑩	H21解散予定が2年延長されている。保留地処分への取り組みと成果の情報公開が必要。

【物件費】	『選定視点』	『選定した主な理由』
*この視点は前ページ下段の視点の決定欄の番号をご記入ください		
隣保館運営事業5施設の移譲	①②⑤⑩	近接した施設が合併後も直営施設として使用されているため、市の負担が続いている。地域に返還し市民活動の拠点とすべき時期。
掛川海洋センター事業の見直し	③⑤⑩	B&G財団との関係や老朽化等課題が多く、利用者数からも廃止または統合を早急に検討すべき。
大東海洋センター事業の見直し	③⑤⑥⑩	同上
大須賀海洋センター事業の見直し	③⑤⑥⑩	同上
森林果樹公園の民間委託	①②⑥⑩	年間を通しての来場者数からも市民の生涯学習公園としての認知度はかなり低いと思われる。当初の目的は達成されたのではない。
ならこの里の完全民営化	①②④	施設開設当初の目的は十分達成された。もはや市が実施する必要はなく、今後は民間の活力に委ねるべき。
健康ふれあい館の完全民営化	①②④	同上
北公民館	①⑤⑩	合併以前から公民館活動の拠点として役割を担ってきたが、今後地域生涯学習センターとして機能させるのか考え方を明確にする。
千浜農村環境改善センター	①⑤⑩	同上
大淵農村改善センター	①⑤⑩	同上
山崎農村改善センター	①⑤⑩	同上
大須賀運動場	③⑤⑥⑩	同じような施設が近隣にあるうえ老朽化も進み、利用者数が減ってきている。今後は統合もあり得るのではない。
大東総合運動場	⑤⑩	同上
大東北運動場	①⑤⑩	同上
いこいの広場運動場	①⑤⑩	同上
安養寺運動公園	①⑤⑩	同上

委員名	B
-----	---

主な視点3点 (1)人員配置に効率化の視点が欠如 (2)補助金、委託金、第三セクター等の評価に経費キャップ
(3)指定管理者制度導入の見直し

【人件費】	『選定視点』	『選定した主な理由』
	*この視点は前ページ下段の視点の決定欄の番号をご記入ください	
☆人員配置の適正化	④	資料(特にアウトソーシング導入検討)をみると業務に対し多くの人員が配置されているように見える。アウトソーシングの前に適正な人員配置が先では？また、補助金等各経費見直し基準も非常によくできているが、経費は積み上げ式であり、削減目標が不明確。

☆支所の廃止	⑤⑦⑩	行政機構は基本的に市庁舎に一元化。証明書発行等はコンビニ含め民営化。高齢者向け、育児向け施設は統合したうえで一旦は直営、経費削減措置をとる。その上で、地域、利用者で管理・運営可能なものは移管。
--------	-----	--

☆26年度～28年度についての人員補充	④	3年間は人員の自然減に対応する補充採用を原則停止する。人員数にキャップを設けることで、業務の効率化を図る。
---------------------	---	---

以下H23アウトソーシング導入検討資料にそって



A-1-11 大東市民交流センター	① ②	・地域、ないしは利用者団体で作るボランティア的なNPOに指定管理委託
A-1-12 大須賀市民交流センター	① ②	・地域、ないしは利用者団体で作るボランティア的なNPOに指定管理委託
B-1-1～5 隣保館運営事業	① ②	・地域、ないしは利用者団体で作るボランティア的なNPOに指定管理委託
B-1-6 公共下水道終末処理施設	① ②	・地域、ないしは利用者団体で作るボランティア的なNPOに指定管理委託
B-1-7 農業集落排水処理設備	① ②	・民間委託
B-1-8 衛生センター	① ②	・民間委託
B-1-27 上下水道・簡易水道		・民間委託
B-2-40 ふくしあ	① ②	・民営化
B-2-47 シートピア	①②④	充分採算の合う施設だと思われる。完全民営化を検討
C-1-9 森林果樹公園	① ②	・地域、ないしは利用者団体で作るボランティア的なNPOに指定管理委託
C-1-13 小学校給食施設	①②④	・各地の成功例を分析した上で完全民営化をめざす。品質の確保、食育への協力など担保する必要あり
C-1-14 乳幼児センターすこやか C-1-15 さかがわ幼稚園 C-1-16 三笠幼稚園	①②④	掛川では全国に先駆け幼保育一体化が成されている。そのモデルに従いつつ、改善すべきところは改善し完全民営化をめざす。民営化コストには充分注意すること。(人件費をべつに¥116,051)
C-11-17 二の丸美術館	①②④	運営内容を見ると、とても効率的とはいえない。ノウハウをもった民間に完全民営化すべきと思われる。
C-1-18 北公民館 C-1-19 千浜農村環境改善S C-1-20 大須賀中央公民館 C-1-21 大須賀民族歴史館 C-1-22 大淵農村環境改善S C-1-23 山崎農村環境改善S	① ②	・地域、ないしは利用者団体で作るボランティア的なNPOに指定管理委託

【物件費】	『選定視点』	『選定した主な理由』
☆指定管理施設の管理・運営を統合し、その上で管理者の指定を見直す⇒別シート詳細	④ ⑥	・各々の施設ごとに指定管理料を払うのではなく、運営形態の似通った施設をまとめて委託。適正人員配置、重複経費の削減で効率化。利用料も見直し。各施設の赤字体質改善を徹底する ・文化G、体育G、育児G、高齢者G、あるいは地域、利用者でまとめる ・地域ないし利用者によるボランティア的NPOへの委託を中心とする
施設管理費	④	草刈、清掃、保全等、各課で個別に発注しているように見受けられる。集中発注とし、購買管理を厳格にすることで経費削減を実現 ¥327,363
コンピュータ関連経費	④	ソフト開発、データ入力、メンテナンス等、各課で個別に発注しているように見受けられる。
計画策定委託費	④	計画策定委託、調査委託、等いわゆるコンサルタントへの発注価格はどのように管理されているか ¥74,797
小学校・中学校のパソコン整備	④⑧⑩	小中学校のパソコン費用に¥109,077が使われている。小学校=¥75,321経費を削減する方法はないのか。小学校では施策をやめられないか
ゴミ収集処理・し尿処理の効率化	④	ゴミ収集処理・し尿処理で¥1,370,317かかっているが、効率化の余地はあるのでは
支所の廃止	⑤⑦⑩	物件費のみで¥207,091の削減

以下指定管理者施設評価 関連資料にそって



			収入－経費	利用者
掛川城天守閣御殿	④ ⑥	・赤字からの脱却 ・指定管理者を変更、ないし目標管理することで採算性を改善	-4,508	105,908
掛川市茶室	①④⑥	・赤字経営からの脱却 ・指定管理者を変更、ないし目標管理することで採算性を改善 ・民営化の検討も必要	-12,179	13,558
掛川市竹の丸	①④⑥	・赤字経営からの脱却 ・指定管理者を変更、ないし目標管理することで採算性を改善 ・民営化の検討も必要	-13,127	12,473
掛川市清水邸	⑥	・地域で作るボランティア的なNPOに指定管理委託	-4,650	2,445
掛川市大東児童館	⑥	・運営費が過大ではないか ・地域、ないしは利用者団体で作るボランティア的なNPOに指定管理委託	-10,572	11,055
掛川市大須賀児童館	⑥	・運営費が過大ではないか ・地域、ないしは利用者団体で作るボランティア的なNPOに指定管理委託	-8,348	11,337
掛川市総合福祉センター、三王荘、大須賀老人福祉センター、桔梗荘	⑥	・運営費が過大ではないか ・これらの管理・運営を統合し、効率的な運営を志向する	-18,885	55,765
ならここの里	①②⑥	・完全民営化を検討	98	137,304
掛川市健康ふれあい館	④ ⑥	・運営費が過大ではないか ・地域、ないしは利用者団体で作るボランティア的なNPOに指定管理委託	-64,602	243,088
22世紀の丘公園	④ ⑥	・運営費が過大ではないか ・地域、ないしは利用者団体で作るボランティア的なNPOに指定管理委託	-60,557	102,686
掛川市生涯学習センター	④ ⑥	・運営費が過大ではないか ・指定管理者を変更、ないし目標管理することで採算性を改善	-79,200	194,663
掛川市美感ホール	④ ⑥	・運営費が過大ではないか ・指定管理者を変更、ないし目標管理することで採算性を改善	-9,458	20,798
掛川市文化会館ソナー	④ ⑥	・運営費が過大ではないか ・指定管理者を変更、ないし目標管理することで採算性を改善	-104,929	119,321
掛川市海洋センター	④ ⑥	・運営費が過大ではないか ・地域、ないしは利用者団体で作るボランティア的なNPOに指定管理委託	-7,740	19,155

掛川市大東海洋センター 艇庫	① ②	・掛川市が持っている必要はない・海洋クラブに売却することはできないか ・もしくは重複する施設があるので廃止の検討はできないか	-2,796	292
掛川市大須賀海洋センター プール	④ ⑥	・運営費が過大ではないか ・地域、ないしは利用者団体で作るボランティア的なNPOに指定管理委託	-1,834	1,382
サンリーナ	①②③④	・大きな赤字を抱え、利用者も低下傾向、施設のリプレイス、リニューアルも必要 ・完全民営化を検討 ・躊躇するとは負の遺産を抱え込むことになる	-151,108	213,745
掛川市下垂木多目的 広場	④ ⑥	・運営費が過大ではないか ・地域、ないしは利用者団体で作るボランティア的なNPOに指定管理委託	-4,528	18,453
掛川市大須賀体育館	④ ⑥	・運営費が過大ではないか ・地域、ないしは利用者団体で作るボランティア的なNPOに指定管理委託	-3,211	10,745
掛川市大須賀運動場	④ ⑥	・運営費が過大ではないか ・地域、ないしは利用者団体で作るボランティア的なNPOに指定管理委託	-9,149	4,908
掛川市いこいの広場	④ ⑥	・運営費が過大ではないか ・指定管理者を変更、ないし目標管理することで採算性を改善	-19,662	39,624
掛川市安養寺運動公園	④ ⑥	・運営費が過大ではないか ・指定管理者を変更、ないし目標管理することで採算性を改善	-16,681	28,866
掛川市大東体育館	④ ⑥	・運営費が過大ではないか ・地域、ないしは利用者団体で作るボランティア的なNPOに指定管理委託	-10,913	33,761
掛川市大東総合運動場	④ ⑥	・運営費が過大ではないか ・地域、ないしは利用者団体で作るボランティア的なNPOに指定管理委託	-7,521	52,957
掛川市大東北運動場	④ ⑥	・運営費が過大ではないか ・地域、ないしは利用者団体で作るボランティア的なNPOに指定管理委託	-5,390	19,259
			-631,450	1,473,548

指定管理者施設の経費削減イメージ

		収入一 経費	赤字削 減率①	削減額	赤字削 減率②	削減額
掛川城天守閣 御殿	・赤字からの脱却 ・指定管理者を変更、ないし目標管理することで採算性を改善	-4,508	30%	-1,352	20%	-902
掛川市茶室	・赤字経営からの脱却 ・指定管理者を変更、ないし目標管理することで採算性を改善 ・民営化の検討も必要	-12,179	50%	-6,090	30%	-3,654
掛川市竹の丸	・赤字経営からの脱却 ・指定管理者を変更、ないし目標管理することで採算性を改善 ・民営化の検討も必要	-13,127	50%	-6,564	30%	-3,938
掛川市清水邸	・地域で作るボランティア的なNPOに指定管理委託	-4,650	10%	-465	10%	-465
掛川市大東児童 館	・運営費が過大ではないか ・地域、ないしは利用者団体で作るボランティア的なNPOに指定 管理委託	-10,572	30%	-3,172	20%	-2,114
掛川市大須賀児 童館	・運営費が過大ではないか ・地域、ないしは利用者団体で作るボランティア的なNPOに指定 管理委託	-8,348	30%	-2,504	20%	-1,670
掛川市総合福祉 センター、三王荘 大須賀老人福祉 センター、桔梗荘	・運営費が過大ではないか ・これらの管理・運営を統合し、効率的な運営を志向する	-18,885	30%	-5,666	20%	-3,777
ならこの里	・完全民営化を検討	98	100%	98	100%	98
掛川市健康ふれ あい館	・運営費が過大ではないか ・地域、ないしは利用者団体で作るボランティア的なNPOに指定 管理委託	-64,602	30%	-19,381	20%	-12,920
22世紀の丘公園	・運営費が過大ではないか ・地域、ないしは利用者団体で作るボランティア的なNPOに指定 管理委託	-60,557	30%	-18,167	20%	-12,111
掛川市生涯学習 センター	・運営費が過大ではないか ・指定管理者を変更、ないし目標管理することで採算性を改善	-79,200	20%	-15,840	20%	-15,840
掛川市美感ホール	・運営費が過大ではないか ・指定管理者を変更、ないし目標管理することで採算性を改善	-9,458	20%	-1,892	20%	-1,892
掛川市文化会館 シオーネ	・運営費が過大ではないか ・指定管理者を変更、ないし目標管理することで採算性を改善	-104,929	20%	-20,986	20%	-20,986
掛川市海洋センター	・運営費が過大ではないか ・地域、ないしは利用者団体で作るボランティア的なNPOに指定 管理委託	-7,740	30%	-2,322	20%	-1,548
掛川市大東海洋 センター艇庫	・市が持っている必要はない・海洋クラブに売却することはできな もしくは重複する施設があるので廃止の検討はできないか	-2,796	100%	-2,796	100%	-2,796
掛川市大須賀海 洋センタープール	・運営費が過大ではないか ・地域、ないしは利用者団体で作るボランティア的なNPOに指定 管理委託	-1,834	30%	-550	20%	-367
サンリーナ	・大きな赤字を抱え、利用者も低下傾向、施設のリプレース、リニュー アルも必要 ・完全民営化を検討 ・躊躇するとは負の遺産を抱え込むことにな	-151,108	100%	-151,108	100%	-151,108
掛川市下垂木多 目的広場	・運営費が過大ではないか ・地域、ないしは利用者団体で作るボランティア的なNPOに指定 管理委託	-4,528	30%	-1,358	20%	-906
掛川市大須賀体 育館	・運営費が過大ではないか ・地域、ないしは利用者団体で作るボランティア的なNPOに指定 管理委託	-3,211	30%	-963	20%	-642
掛川市大須賀運 動場	・運営費が過大ではないか ・地域、ないしは利用者団体で作るボランティア的なNPOに指定 管理委託	-9,149	30%	-2,745	20%	-1,830
掛川市いこいの 広場	・運営費が過大ではないか ・指定管理者を変更、ないし目標管理することで採算性を改善	-19,662	30%	-5,899	20%	-3,932
掛川市安養寺運 動公園	・運営費が過大ではないか ・指定管理者を変更、ないし目標管理することで採算性を改善	-16,681	30%	-5,004	20%	-3,336
掛川市大東体育 館	・運営費が過大ではないか ・地域、ないしは利用者団体で作るボランティア的なNPOに指定 管理委託	-10,913	30%	-3,274	20%	-2,183
掛川市大東総合 運動場	・運営費が過大ではないか ・地域、ないしは利用者団体で作るボランティア的なNPOに指定 管理委託	-7,521	30%	-2,256	20%	-1,504
掛川市大東北運 動場	・運営費が過大ではないか ・地域、ないしは利用者団体で作るボランティア的なNPOに指定 管理委託	-5,390	30%	-1,617	20%	-1,078
	合計	-631,450	38%	-281,872	30%	-251,400

【補助金】	『選定視点』	『選定した主な理由』
	*この視点は前ページ下段の視点の決定欄の番号をご記入ください	
補助金見直し資料のH24、H25、に廃止予定には賛成	⑦⑧⑩	かなり大胆に踏み込んでいるという印象があります。ただし、課によっては踏み込みに躊躇している点も見られる

資料をうけ更なる補助金の削減が必要	⑦⑧⑩	28年度削減目標 ¥165,000にたいして現状 ¥65,073。H25で削減予定を含めても ¥82,436 廃止、削減のバーを更に下げなくてはならない
-------------------	-----	--

補助金適正化目標達成のイメージ=仮置き⇒施策の優先順位を考慮していない 「補助金見直し基準」をもとに施策の優先順位を検討せざるを得ない。また、その厳しさに鑑み、各補助金ごとに予算の削減ができないか精査する必要がある。	☆ 今後削減必要額⇒ ¥165,000- ¥65,073= ¥99,927					
	部署	補助金合計額	25Hまでに終了	終了後総計	削減額	削減計
	総務部	3,500		3,500		
	企画総務部	169,261		169,261	20,000	
	健康福祉部	147,369		147,369	8,000	
	環境経済部	152,338	16,818	135,520	35,000	
	都市建設部	5,879		5,879		
	教育委員会	309,257	240	309,017	15,000	
	議会事務局	8,200		8,200		
消防総務課	16,100		16,100	5,000		
合計	811,904	17,058	794,846	83,000	100,058	

生涯学習まちづくり課	⑧⑩	コミュニティ施設整備事業、コミュニティ活動促進事業、市民活動推進、等々どのようなことをしているのか ¥31,500
------------	----	---

96 日本一茶産地確立対策事業補助金	⑧	どんな事業ですか ¥4,500
--------------------	---	-----------------

97 生産調整推進対策事業補助金	⑧	米の生産調整は、国直轄の「戸別補償制度」があるにも関わらず、継続的に補助しているのは税金の二重投資と考えられるため。¥15,674
------------------	---	---

123 商工業事業活動費補助金	⑧ ⑩	中身を精査する必要有り ¥31,369
-----------------	-----	---------------------

127 市街地活性化補助金	⑧ ⑩	中身を精査する必要有り ¥1,080
---------------	-----	--------------------

131 掛川観光協会補助金	⑧ ⑩	中身を精査する必要有り ¥17,835
---------------	-----	---------------------

139 掛川茶振興協会補助金	⑧ ⑩	中身を精査する必要有り ¥5,000
----------------	-----	--------------------

182 トランポリン拠点づくり推進事業補助金	⑩	掛川市として取り組むことを止めたときの影響は？ ¥4,000 掛川市の競技人口は何人？。補助金なしに競技継続できないのか
------------------------	---	---

183 掛川新茶マラソン大会補助金	⑩	掛川市として取り組むことを止めたときの影響は？ 掛川市の競技人口は何人？。補助金減額で大会運営を ¥9,000
-------------------	---	--

189 分団運営費補助金	⑩	資料「市の基本的な事務事業」の1-(2)に「非常備消防」として消防団経費(¥155,559)がある。これとあわせ中身の精査が必要 ¥16,100
--------------	---	--

【その他】	『選定視点』	『選定した主な理由』
*この視点は前ページ下段の視点の決定欄の番号をご記入ください		
第三セクター全て	①②④⑧	方針策定の趣旨に「肥大化した行政の守備範囲を縮小し…」とある。その考えにのっとり、原則的に全ての第三セクターへの関与を終える工程をたてる(道の駅委託料=¥23,594)
市巡回バス補助金の見直し ⇒補助金削減目標とは別枠	⑥⑩	利用人数が非常に少ない。改革のネックは通勤通学。地域で運用できる方法を考えるべき。地域の支えあう力を引き出せないか ¥144,640
教育(5)-(5) 公民館	④⑧⑩	指定管理者施設のところでも強調しているが、原則地域または利用者Gによる管理に移行すべき。現行指定管理者の見直しを含む。
消防団のあり方について検討	⑥	「基本的な事務事業」の中で報酬、運営、活動費として¥157,132 「補助金」のなかで交付金として¥16,000、地域からも運営費の協力がある
学校給食民営化の検討	①②④	「基本的な事務事業」の中で「調理委託、材料費等」で¥782,004、「施設管理等」で¥38,869 現状赤字はいくらか？ 食事の内容を落とさない。地産地消、食育等、教育側面に配慮。競争入札。等々が担保された契約が可能か？
幼稚園・保育園の民営化 C-1-14 乳幼児センターすこやか C-1-15 さかがわ幼稚園 C-1-16 三笠幼稚園	①②④	掛川では全国に先駆け幼保一体化が成されている。 そのモデルに従いつつ、改善すべきところは改善し完全民営化をめざす。 民営化コストには充分注意すること。(人件費をべつに¥116,051)
市街地再開発事業	⑩	事業中止を最終決断 ¥74,598
22世紀の丘公園事業の必要性 についてしりたい	⑥	「事業分類1」=¥72,928(管理運営委託料)「事業分類2」=¥76,446(用地買収等)
人権擁護活動支援費 人権啓発事業費	⑩	人権擁護活動を展開しなくてはならない事象があるのだろうか。 金額は多くはないが疑問が湧く。¥1,860

◇「税金」を使った事業で赤字は許されるのか？損益黒字化の為の取り組みはなされているのか？「事業評価」を前提

【物件費】	『選定視点』	『選定した主な理由』
*この視点は前ページ下段の視点の決定欄の番号をご記入ください		
さんりーなの完全民営化	①②③⑥	②が主な理由。①も可能。③でいうと民間同業種と比べ施設利用料が高い。 ⑥でいうと年間約1億5千万円大赤字事業であるため。
掛川上天守閣・御殿	④⑥	赤字事業 ▲4500千円 1)黒字化への取組み⇒2)事業評価制度導入⇒3)指定管理者変更
掛川市茶室	①③④⑥	・1日当利用者数37人(過去3年変動なし)⇒特定な利用者しか使わない ・それで▲6960千の赤字。完全民間移行へ
掛川市竹之丸	①③④⑥	・年間収入874千⇒月間73千円:事業継続の目的は疑問 ・0に等しい収入のため▲13126千の大赤字。また入館者は半減
掛川市清水邸	①⑥	・二の丸茶室と同じく、利用者に変動なし⇒特定の人々の為の施設 ・▲4650千の赤字(収入が少なすぎ)。
掛川市大東/大須賀児童館	⑥	・事業存続の意義を見極めた上、判断
遠州南部とうもんの里案内所	①③	
ならここの里/明ヶ島キャンプ場	①②	・官の役割は終わり。完全民営化へ。
掛川市健康ふれあい館	①④⑥	・指定管理料の抜本的見直し、運営費の見直し⇒できなければ ・民間売却
22世紀の丘公園	④⑥	NPO団体への移行
掛川市大東海洋センター艇庫	①②④⑥	・廃止か売却。既に役割は終えているし、年間292人の利用実態(1日当 0.8人、1ヶ月当り24人とほとんど利用者なしに等しい
大須賀海洋センタープール	④⑥	・利用者数が極端に少ない⇒運営継続の価値はあるか？
東遠カルチャーパーク	①②③⑥	②が主な理由。①も可能。③でいうと民間同業種と比べ施設利用料が高い。 ⑥でいうと年間約1億5千万円大赤字事業であるため。
掛川市大須賀体育館	⑤	・大東/大須賀各地区に各々体育館の存在の必要性があるか？ ・耐震未実施、築年数35年等から勘案しても廃止
掛川市大東北運動場	⑤	・大東総合運動場と統一し、これは廃止に

